

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104060	学力向上推進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	児童生徒の学力向上を図るため、きめ細やかな指導の充実と教師の資質向上に資する事業を行う。					
対象	児童生徒及び教員					
意図	児童生徒に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に修得させる。 教師に指導力・授業力を身に付けさせる。					
事業概要	<p>学力向上支援員・はなまき授業サポーター・中学サポーター 14,985千円 児童生徒の学力向上を図るため、学力向上支援員、はなまき授業サポーター及び中学サポーターを配置 (学力向上支援員：1人、はなまき授業サポーター：6校8人、中学サポーター：4校4人) 学習定着教材の活用 844千円 中学1・2年生の数学と英語の学力向上を図るため、補充教材として学習定着シートを活用 到達度学力検査・知能検査 3,045千円 児童生徒の学力を把握する到達度学力検査及び個々に応じた学習指導の充実を図る知能検査を実施 漢字能力検定料助成 2,625千円 読解力向上と家庭学習の習慣付けを図るため、小学5・6年生を対象に検定料(年1回分)を全額助成 FMラジオ番組放送業務委託 198千円 小中学校が休校となった場合にも児童生徒の学力の維持・向上を図るため、FMラジオ番組を制作・放送</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	少人数指導を受ける学級数	学級	計画	48.00	50.00	
			実績	45.00	62.00	
2	漢字検定受検人数	人	計画	1,600.00	1,600.00	
			実績	1,483.00	1,538.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	学習定着度状況調査の到達度(小学校)	%	目標	65.00	65.00	
			実績	61.40		
2	学習定着度状況調査の到達度(中学校)	%	目標	55.00	55.00	
			実績	53.60		
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
児童生徒の学習定着度を見るための指標として、毎年10月に小学5年生・中学2年生を対象に行われる「岩手県学習定着度状況調査」の到達度を成果指標としているが、令和2年度の同調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	本市の教育課題の一つである学力向上のために実施する事業であり、公的関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	サポーターの増員を図ることにより、きめ細やかな指導の充実が図られる余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	学力向上推進のための支援員、サポーター、教材費等であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県による少人数指導加配と組み合わせで適正な配置を行っている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	学力向上支援員による学力調査結果の詳細な分析に基づき、授業力向上のための助言や指導を実施するとともに、はなまき授業サポーターや中学サポーターを配置して少人数指導の充実を図ることで、基礎学力の向上が図られた。
	次年度に向けて	児童生徒の学習の定着を図るため、引き続き学力向上支援員、はなまき授業サポーター及び中学サポーターを配置する必要がある。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104100	まなび交流学習事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	複式学級に在籍する児童に、発達段階に応じた学びの場を提供するため、集団で行う実技教科等を適正な人数で体験させる。					
対象	複式学級に在籍する児童					
意図	発達段階に応じた学びの場の提供					
事業概要	まなび交流学習支援 64千円 小規模校と中規模校間で、音楽、体育、総合的な学習の時間等で行う交流学習を支援 笹間第一小学校と笹間第二小学校 5回 大迫小学校と内川目小学校と亀ヶ森小学校 24回					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	交流回数（笹間地区）	回	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	5.00	
2	交流回数（大迫地区）	回	計画	4.00	7.00	
			実績	4.00	24.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	授業を受けてよかったと考えた児童の割合	%	目標	95.00	96.50	
			実績	95.90	92.60	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
複数の子どもたちと集団で学ぶことを児童たちは楽しいと感じている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	全ての児童が学校規模に関わらず、発達段階に即した教育を受けられるようにする事業であり、市が行うべきである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	各校の校内事情を鑑みながら進めていくため、年々調整が図られ向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、児童の移動に係る輸送費であり、輸送方法の工夫により削減余地がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	複式学級に在籍する全ての児童が発達段階に即した教育を受けられるようにする事業であり、受益機会は、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	小規模校では体験できない集団活動（特に体育や音楽の合唱、総合的な学習や外国語活動の授業におけるグループ活動等）を通して、児童が互いに刺激を受けて学び合う様子が見られた。
	次年度に向けて	授業を受けた9割以上の児童が楽しかったと感じており、複式学級に在籍する児童に発達段階に応じた学びの場を提供する本事業は、今後も継続する必要がある。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104140	体力向上実践推進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	児童生徒の基礎体力の向上を図るため、実践校を指定し、その取組を支援する。					
対象	実践校に指定された小中学校の児童生徒					
意図	基礎体力の向上を図る。					
事業概要	実践校の事業支援 110千円 実践校（3校）を指定し、各校の特色を生かした基礎体力向上のための取組を支援 ・実践校 矢沢小学校、石鳥谷小学校、東和小学校 ・取組内容 講師を招いてのスポーツ教室及び走運動教室、シャトルランの記録測定等					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	実践校の指定	校	計画	3.00	3.00	
			実績	3.00	3.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	自校で設定した目標値を達成した実践校	校	目標	3.00	3.00	
			実績	3.00	3.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、講師を招いての各種教室等を開催することにより、実践校全てが設定した目標値を概ね達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童生徒の基礎体力の向上を図るための事業であり、学校設置者である市が主体となって実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	従来の取組に加え、実践校の実情を踏まえて重点的に取り組む事業とすることにより、成果の向上が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	実践校の取組の汎用性を高めることにより、事業費の削減余地がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童生徒の更なる基礎体力の向上を目指した活動を支援するものであり、学校設置者である市がその費用を負担することは適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒が成長する過程で、いかなる競技種目を選択しても有益な成果が期待できる、基礎体力の向上を目指すことができた。
	次年度に向けて	児童生徒が生涯を健康に暮らすためには、幼少期から体を動かす習慣を身に付ける取組が必要である。また、学校全体で基礎体力の向上に取り組む本事業は、体を動かすことがあまり好きではない児童生徒にも良い影響を与えていることから、引き続き実施する必要がある。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	02	02	104230	小学校外国語教育推進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	外国語を学ぶ素地や国際理解力を養うため、外国語指導助手（ALT）を派遣して外国語学習、異文化に触れる授業を行う。					
対象	市内小学校の児童					
意図	外国語学習に対する興味・関心が高まる。					
事業概要	小学生外国語教育推進 22,704千円 各小学校に外国語指導助手（ALT）を派遣 6名 3・4年生 各学級年間 35時間 5・6年生 各学級年間 70時間 外国語教育支援員の配置 7,624千円 小学校外国語教育の充実を図るため、市内小学校を巡回する支援員を配置 1名					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ALT派遣学校数	校	計画	19.00	19.00	
			実績	19.00	19.00	
2	ALT派遣人数	人	計画	6.00	6.00	
			実績	6.00	6.00	
3	外国語教育支援員の授業訪問	回	計画		500.00	
			実績		538.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	外国語の授業が好きと答えた児童の割合（小学校）	%	目標	87.00	88.00	
			実績	69.00	64.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
小学5・6年生の教科化に伴い、教師、児童ともに目指すべき資質・能力を具体的に捉えることができていない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	義務教育費であり、学校設置者である市が負担すべき経費である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ネイティブスピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、児童の外国語習得意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を習得するために有効とされており、本事業は継続する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	ALT派遣は民間委託による調達により、事業費の削減に努めている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全小学校の児童を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。なお、市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	各小学校に外国語指導助手（ALT）を派遣し、ネイティブスピーカーと接することにより、外国語学習に対する興味・関心を高めた。
	次年度に向けて	新学習指導要領完全実施2年目を迎え、指導と評価の一体化を目指した授業のあり方について、各校の二一ズを捉えながら充実を図る。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	03	02	104280	中学校外国語教育推進事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	01	学力・体力の向上				
目的	生徒の語学力の向上のため、外国語指導助手（ALT）を派遣して授業を行うほか、英語検定の検定料を助成する。						
対象	市内中学校の生徒						
意図	外国語教育の充実と国際理解の推進						
事業概要	中学生外国語教育推進 17,424千円 各中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣 4名 英語指導、スピーチ・コンテスト指導、英語教員の研修補助、学習教材の作成等 英語検定料助成 6,081千円 各中学校で実施する英語検定の検定料（年1回分）を全額助成 英語検定問題集を各中学校で購入						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	ALT派遣学校数	校	計画	11.00	11.00		
			実績	11.00	11.00		
2	ALT派遣人数	人	計画		4.00		
			実績		4.00		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	英語の授業が好きだと答えた生徒の割合（中学校）	%	目標	63.00	64.00		
			実績	57.00	59.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新学習指導要領の実施を前に、各中学校においてALTとの協力・連携を図ることにより、「わかる・できる」授業づくりが進められ、生徒の学習意欲が高まっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	義務教育費であり、学校設置者である市が負担すべき経費である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ネイティブスピーカーによる生の外国語を教育段階に取り入れることは、生徒の外国語習得意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を習得するために有効とされている。今後は、目的、場面、状況に応じた必然性のある英語を習得させるためにも、本事業は、継続する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	ALT派遣は民間委託による調達により、事業費の削減に努めている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全中学校の生徒を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。なお、市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	担当教諭と外国語指導助手（ALT）の協力・連携によるチームティーチングにより、授業内容の充実が図られた。併せて英語検定の助成実施により、生徒の学習意欲を高めた。
	次年度に向けて	令和3年度から中学校において、新学習指導要領が完全実施となる。生徒に身に付けさせるべき資質能力の育成のために、教師が英語を用いて授業を行うことが基本となることから、ALTの活用は、今後とも不可欠である。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	02	02	1042A0	修学旅行キャンセル料支援事業費（小学校）		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	01	学力・体力の向上				
目的	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に対し支援を行う。						
対象	キャンセル料を負担した市内小学校の児童の保護者及び教職員						
意図	修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に係る経済的な負担軽減を図る。						
事業概要	修学旅行キャンセル料支援事業補助金 0円 新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止又は延期した際に発生する企画料等分のキャンセル料を支援する。						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金交付対象校数		校	計画		19.00	
				実績		0.00	
2	補助金交付対象者数		人	計画		800.00	
				実績		0.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
補助金交付事業のため、活動指標の補助金交付対象校数及び補助金交付対象者数をもって成果とみなすが、市内小学校においてはキャンセル料が発生しなかったことから、補助金の交付がなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に係る市内小学校の児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るものであるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に対する補助であるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に対する補助であるため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内小学校に事業を周知し、キャンセル料の取りまとめを行った各小学校からの申請に基づき、事業を実施しているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市内小学校においてはキャンセル料が発生しなかったことから、補助金の交付がなかった。
	次年度に向けて	

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	03	02	1042B0	修学旅行キャンセル料支援事業費（中学校）		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	01	学力・体力の向上				
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に係る中学校生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、キャンセル料に対し支援を行う。						
対象	キャンセル料を負担した市内中学校の生徒の保護者及び教職員						
意図	修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に係る経済的な負担軽減を図る。						
事業概要	修学旅行キャンセル料支援事業補助金 1,886千円						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金交付対象校数			校	計画	11.00	
					実績	9.00	
2	補助金交付対象者数			人	計画	880.00	
					実績	779.00	
3					計画		
					実績		
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1					目標		
					実績		
2					目標		
					実績		
3					目標		
					実績		
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
補助金交付事業のため、活動指標の補助金交付対象校数及び補助金交付対象者数をもって成果とみなす。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に係る市内中学校の生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るものであるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に対する補助であるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に対する補助であるため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内中学校に事業を周知し、キャンセル料の取りまとめを行った各中学校からの申請に基づき、事業を実施しているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に対し支援を行い、中学校生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図った。
	次年度に向けて	

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	06	01	104710	学校保健事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	01	学力・体力の向上				
目的	児童生徒の身体の健全な育成を図り、体力向上を推進する						
対象	児童生徒、教職員						
意図	疾病等を予防することができ、健康を保持できる						
事業概要	学校保健管理 86,841千円 児童生徒や教職員の健康保持のための学校医等の確保や各種健診の実施 花巻市学校保健会補助 200千円 学校保健の推進向上を図る事業を実施する花巻市学校保健会への補助						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	生活習慣病予防健診受診者数（小4）	人	計画	620.00	590.00		
			実績	604.00	632.00		
2	生活習慣病予防健診受診者数（中1）	人	計画	700.00	600.00		
			実績	674.00	635.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	生活習慣病予防健診「異常なし」者率（小4）	%	目標	75.00	75.00		
			実績	81.95	83.70		
2	生活習慣病予防健診「異常なし」者率（中1）	%	目標	75.00	75.00		
			実績	86.65	84.41		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
生活習慣病予防健診は、学年を固定し毎年実施していることから、毎年一定の成果を目標値としている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・全児童生徒及び教職員の健診は、他に代替するものがない。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・児童生徒及び教職員の健康診断等により、早期治療を促す指導を続けることにより、疾病異常者及び被患率の減少を図ることができるものであり、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の助言を得ながら成果の向上を目指す。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・健康診断に係る医師報酬は、花巻市医師会との協議により定めているものであり、適正である。 ・健康診断に係る委託料は、県内統一基準単価であり容易に削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・児童生徒及び教職員の健診は、学校保健安全法の定めにより市が実施しているものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	各種健診の実施と結果に基づく受診勧奨のほか、日常の学校保健活動の推進により、児童生徒の身体の健全育成を図った。 なお、各種健診は、新型コロナウイルス感染症への感染防止が必要であったため、医師会と健診の実施について協議し、日程の変更や感染症対策を徹底して実施した。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、国の「感染症対策のためのマスク等購入支援事業」、「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」を活用し、各学校に保健衛生用品等を配備した。
	次年度に向けて	健診実施や保健指導により、疾病の予防、早期治療が可能となることから、継続した事業の展開が必要となる。 なお、各種健診の実施については、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策が必要であることから、医師会と協議しながら感染症対策を徹底して実施する。 また、学校の教育活動を継続していくため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品等を配備する。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	06	01	104720	小中学校スポーツ振興事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	児童生徒のスポーツ活動の振興・発展を図るため、補助金を交付し支援する。					
対象	小・中学校体育連盟					
意図	市内小中学校のスポーツの振興を図る。					
事業概要	花巻市中学校体育連盟事業補助金 2,130千円 市中学校体育連盟が実施する各種事業に対し補助					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金交付件数（小体連）	件	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	0.00	
2	補助金交付件数（中体連）	件	計画	3.00	2.00	
			実績	3.00	1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
補助金交付事業のため、活動指標の補助金交付件数をもって成果とみなす。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内小中学校に在籍する児童生徒が参加する大会の経費を補助するものであり、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	日ごろの練習の成果を発揮し、競い合うことができる大会が開催されることで、スポーツ活動の一層の振興が図られることから、成果の向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	大会運営のための事業費は、必要最小限で計上されており、余剰金も無いことから削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	会費、参加費、上部団体からの補助金も充当されている大会運営経費の一部を負担するものであり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	各種体育大会の開催や学校体育に関する研究、講習等を行っている団体に補助金を交付し、中学校における体育の健全な発展を図った。
	次年度に向けて	児童生徒が日ごろの練習の成果を発揮し、競い合うことができる各種大会を円滑に開催するための経費に対し補助しており、児童生徒の健全な育成に欠かせないものである。